

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	28,870,795	25,410,191	38,174,774
経常利益 (千円)	1,972,584	4,724	2,205,842
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	906,700	202,997	430,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	639,746	1,044,187	336,465
純資産額 (千円)	18,229,118	16,684,166	17,856,640
総資産額 (千円)	36,391,223	41,831,560	34,930,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	92.89	20.80	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	32.9	42.3

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.35	23.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期第3四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インド)

新規連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを平成23年12月23日付で設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下していた企業の生産活動は持ち直してきているものの、欧州の財政危機による海外経済の減速や円高の長期化、株価の低迷など、依然厳しい状況のなか推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、震災発生後は減産が著しかった生産活動も夏場には震災以前の水準に回復しつつありました。しかしながら、昨年10月に発生したタイの洪水影響によりサプライチェーンに甚大な支障が生じ、再び大幅な減産を余儀なくされました。

このような状況にあって当社グループでは、生産調整に伴う休業実施による労務費の縮減や操業費圧縮など徹底した経費削減を実施するとともに、将来を見据えた事業構造の改革や新興国に負けないモノづくり体質の構築に向けた諸施策に取り組み、また、新たな商権の獲得と当社グループの事業拡大を目指し、平成23年12月にインドにて現地子会社を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、震災やタイの洪水に伴う主要顧客の減産影響による主要製品の減少や、円高に伴う為替換算の影響により、25,410百万円（前年同期比12.0%減）となり、損益につきましては、大幅な減収に対し、諸費用の削減に取り組みましたが、営業利益32百万円（前年同期比98.3%減）、経常利益4百万円（前年同期比99.8%減）となり、純損益につきましては税効果等により四半期純損失202百万円（前年同期は906百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、2輪部品の増加はありましたものの、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、4輪エンジン部品ロッカーアームをはじめ4輪部品が軒並み減少し、15,798百万円（前年同期比7.7%減）となり、604百万円のセグメント損失（前年同期は355百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う主要製品の減少や、円高による為替換算影響により、5,460百万円（前年同期比24.1%減）となり、80百万円のセグメント利益（前年同期比88.9%減）となりました。

タイ

タイ子会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドの第3四半期累計期間が1月1日から9月30日のため、同国における洪水が発生していない期間であり影響を受けておりません。売上高につきましては、4輪部品の減少はありましたものの、新興国での市場拡大による2輪部品の増加により、現地通貨では増収となりましたが、円高による為替換算影響を受け、4,151百万円（前年同期比9.0%減）となり、310百万円のセグメント利益（前年同期比45.3%減）となりました。

インド

インドについては、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドの設立により1社が連結子会社となり、当第3四半期連結会計期間から報告セグメント「インド」を新設しております。売上高につきましては、生産開始予定が本年12月のため発生しておりませんが、設立費用等により1百万円のセグメント損失となりました。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

自動車部品製造事業

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、ロッカーアームをはじめ4輪部品が軒並み減少し、22,956百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

自動車販売事業

新車販売台数は、震災による完成車メーカーからの供給停滞やエコカー補助金終了の影響により、1,055台（前年同期比31.8%減）となり、売上高は2,453百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は11百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、626百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,400	97,604	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,604	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,600	-	2,600	0.03
計		2,600	-	2,600	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,610	6,726,290
受取手形及び売掛金	5,203,647	5,130,639
有価証券	72,184	72,199
商品及び製品	1,632,652	1,833,178
仕掛品	1,454,549	1,848,521
原材料及び貯蔵品	2,234,965	2,479,493
その他	443,124	551,783
貸倒引当金	-	487
流動資産合計	14,069,733	18,641,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,912,430	5,115,964
機械装置及び運搬具(純額)	8,369,124	7,343,811
土地	2,556,835	2,538,120
建設仮勘定	728,245	4,292,951
その他(純額)	186,616	171,236
有形固定資産合計	16,753,252	19,462,084
無形固定資産		
その他	195,874	186,095
無形固定資産合計	195,874	186,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,006	2,132,205
その他	1,240,715	1,445,261
貸倒引当金	33,600	35,705
投資その他の資産合計	3,912,122	3,541,761
固定資産合計	20,861,249	23,189,941
資産合計	34,930,982	41,831,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,016	2,908,491
短期借入金	3,116,264	5,025,869
1年内返済予定の長期借入金	1,623,072	858,492
未払法人税等	84,479	109,150
引当金	27,900	20,925
その他	3,966,164	4,581,707
流動負債合計	11,496,898	13,504,635
固定負債		
長期借入金	2,844,283	8,489,034
退職給付引当金	1,907,161	2,222,940
その他の引当金	214,350	-
資産除去債務	54,985	54,543
その他	556,664	876,239
固定負債合計	5,577,444	11,642,757
負債合計	17,074,342	25,147,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,923,198	13,622,591
自己株式	2,523	2,568
株主資本合計	14,745,098	14,444,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,645	576,933
為替換算調整勘定	853,162	1,250,894
その他の包括利益累計額合計	37,482	673,960
少数株主持分	3,074,059	2,913,681
純資産合計	17,856,640	16,684,166
負債純資産合計	34,930,982	41,831,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,870,795	25,410,191
売上原価	24,263,880	22,197,739
売上総利益	4,606,914	3,212,452
販売費及び一般管理費	2,658,578	3,180,169
営業利益	1,948,335	32,282
営業外収益		
受取利息	1,568	2,175
受取配当金	28,137	34,677
スクラップ収入	90,638	88,863
その他	48,837	40,915
営業外収益合計	169,182	166,632
営業外費用		
支払利息	133,623	180,605
その他	11,310	13,584
営業外費用合計	144,934	194,189
経常利益	1,972,584	4,724
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,136	-
固定資産売却益	12,494	1,825
特別利益合計	14,630	1,825
特別損失		
固定資産売却損	41	63
固定資産除却損	14,928	17,945
投資有価証券評価損	-	600
特別退職金	37,909	-
貸倒引当金繰入額	1,200	2,100
役員退職慰労金	6,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,638	-
特別損失合計	113,707	20,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,873,506	14,158
法人税等	593,955	90,272
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,279,551	104,431
少数株主利益	372,850	98,566
四半期純利益又は四半期純損失()	906,700	202,997

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,279,551	104,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,632	315,883
為替換算調整勘定	570,172	623,872
その他の包括利益合計	639,805	939,755
四半期包括利益	639,746	1,044,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,554	911,597
少数株主に係る四半期包括利益	173,191	132,589

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3 四半期連結会計期間より、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3 四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職金支給規程の改訂を行いました。 なお、過去勤務債務(577,947千円)については、10年定額法により費用処理しております。	
(役員退職慰労引当金) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。 なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額141,620千円を固定負債の「その他」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員12名	8,247千円	従業員12名	10,465千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	2,331,926千円	2,148,754千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ国	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	17,112,844	7,198,051	4,559,900	28,870,795
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	17,112,844	7,198,051	4,559,900	28,870,795
セグメント利益	355,787	723,227	567,839	1,646,855

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

(単位:千円)

	自動車部品 製造事業	自動車販売 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高					
(1)外部顧客への売上高	25,733,156	3,137,639	28,870,795	-	28,870,795
(2)事業の種類間の内部売上高 又は振替高	-	8,044	8,044	(8,044)	-
計	25,733,156	3,145,683	28,878,840	(8,044)	28,870,795
営業利益	1,849,736	88,767	1,938,504	9,831	1,948,335

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,646,855
セグメント間取引消去	301,480
四半期連結損益計算書の営業利益	1,948,335

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	合計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	15,798,593	5,460,245	4,151,352	-	25,410,191
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,798,593	5,460,245	4,151,352	-	25,410,191
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	604,574	80,375	310,868	1,804	215,134

平成23年12月インドにおいて、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを設立したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントに「インド」を新設しております。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

（単位：千円）

	自動車部品 製造事業	自動車販売 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高					
(1)外部顧客への売上高	22,956,538	2,453,653	25,410,191	-	25,410,191
(2)事業の種類間の内部売上高 又は振替高	-	12,504	12,504	(12,504)	-
計	22,956,538	2,466,158	25,422,696	(12,504)	25,410,191
営業利益	7,454	11,922	19,377	12,904	32,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	215,134
セグメント間取引消去	247,416
四半期連結損益計算書の営業利益	32,282

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	92円89銭	20円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	906,700	202,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	906,700	202,997
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,760,995	9,760,919

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な合併

当社は、平成24年 1 月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。同日付で合併契約書を締結し、平成24年 4 月 1 日に合併する予定であります。

1 . 合併の目的

当社は、現在、当社が受注した製品の加工の一部を当社の連結子会社である田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社 (以下連結子会社 3 社) に外注しておりますが、生産拠点の集約、生産管理・一般管理業務の効率化を図り、当社の経営基盤を強化する目的で、連結子会社 3 社を当社に再編・集約させることにしたものであります。

2 . 合併する相手会社の名称

- ・ 田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社

3 . 合併方式

当社を存続会社とし、連結子会社 3 社を消滅会社とする吸収合併であります。

4 . 合併に係る割当ての内容

当社と株式会社タナカエンジニアリング (当社が議決権100%所有) 及び連結子会社 3 社で、連結子会社 3 社の全株式を所有しております。株式会社タナカエンジニアリングが所有する連結子会社 3 社の株式については、連結子会社 3 社がそれぞれ自己株式として平成24年 2 月 1 日に取得した後、消却する予定であります。そのため、本合併による新株式の発行、合併交付金の支払い及び当社の資本金の額の増加はありません。

5 . 相手会社の主な事業の内容、規模

(1) 商号	田中自動車部品工業(株)	田中プレス工業(株)	田中技研工業(株)
(2) 事業内容	自動車部品製造	自動車部品製造	自動車部品製造
(3) 設立年月日	昭和37年 3 月	昭和38年 9 月	昭和39年 8 月
(4) 本店所在地	富山県富山市	富山県富山市	富山県下新川郡入善町
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 寶田 敬治	代表取締役 寶田 敬治	代表取締役 寶田 敬治

	単体 (平成23年 3月期)	単体 (平成23年 3月期)	単体 (平成23年 3月期)
(6) 資本金(千円)	10,100	10,000	20,000
(7) 発行済株式総数(株)	20,200	20,000	40,000
(8) 純資産(千円)	639,920	409,512	376,820
(9) 総資産(千円)	841,569	881,551	772,823
(10) 売上高(千円)	563,712	642,608	917,213
(11) 当期純利益又は当期 純損失()(千円)	32,450	16,253	318,257
(12) 従業員数(名)	45	61	92
(13) 当事会社間の概況 資本関係(注)1	議決権100%(29.5%)	議決権100%(30.4%)	議決権100%(31.5%)

(注)1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

6. 合併の時期

平成24年4月1日(予定)

7. 配当起算日

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....39,043千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

田中精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。